

農のかけ橋

2020.10



阿賀野市



新潟市西蒲区



見附市



村上市

前期農地パトロール コロナ禍の中で県内各農業委員会が実施

今年は、これまでに経験したことのない新型コロナウイルスが、全世界に波及して、国内では非常事態宣言が発令されるなど、日常生活はもとより社会・経済活動にも甚大なる影響を及ぼしており一刻も早い終息を願うばかりです。

農業会議の業務においても、3密を避けた会議・研修会の運営に努めているところであり、ご協力いただいている皆様に感謝を致します。

今年は少雪で始まり、長い梅雨も明けた後は、一転して猛暑となるなど、出来秋が心配されておりましたが、幸いにして9月15日現在の作況指数は4年ぶりの「やや良」と見込まれています。

しかしながら、米の需給状況は、需要量が毎年10万トン減少する中で、新型コロナウイルスの影響により業務用米などの需要が減少し、更に在庫数量が積み上がっています。

このため、国では、非主食用米への転換の申請を9月中旬まで延長し、県段階においても知事を先頭に「田んぼ一枚転換運動」を呼びかけてきたところです。

また、JA系統においては、20万トン程度の販売を来年の秋以降に先送りする方針を明らかにし、新型コロナウイルス感染拡大などの影響で需要が大幅に減っている中、供給を抑えることで米価の下落を防ぐこととしています。次年度の需給状況の改善に向けては、関係機関・団体が一体となって、今後一層、需要に応じた米生産と水田フル活用を進め、担い手農家の所得の拡大に努めていく必要があります。

「人・農地プラン」の実質化に向けては、新型コロナウイルス対策でなかなか活動できないところが多いようですが、今後は新しい生活様式の中で、市町村、農協、土地改良区等、関係団体と推進体制を整備し、集落での話し合い活動などに、農業委員・推進委員が積極的に関与していくことが重要です。農業会議では、皆様の活動が円滑に進められるよう支援してまいりますので、よろしくごお願い致します。

1 地域別農業委員会代表者研修会（8月21・24日）



「人・農地プラン実質化と地域農業の活性化」
講師の県地域農政推進課 皿谷俊祐参事

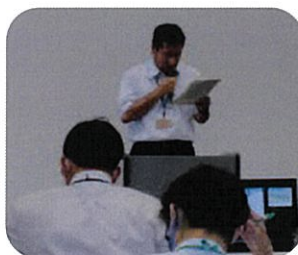


▲佐藤雅一魚沼市長
ご挨拶

◀当日、6月に中止とな
った全国情報事業
推進会議の表彰の
伝達も行われた。



事例報告 本井佐登志会長



古藤健一事務局長

例年、全農業委員・推進委員を対象に地域別に研修を開催していたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会長・会長職務代理・事務局長に出席を限定し、2会場で開催した。（21日中上越・魚沼市役所。24日下越・新潟市トラック総合会館）計111人出席。

両会場とも、県地域農政推進課の皿谷参事から「人・農地プランの実質化に向けた取組と地域農業の活性化に向けて」と題し、プランの実質化を進め、持続可能な農業経営による地域農業の発展と一緒に取り組んで欲しい、との講演があった。続いて事例報告では、燕市の本井会長から「地区ごとの担い手農家等の懇談会」を行い農家の本音を聴取し、農業委員会が担い手と行政の橋渡し役を務めた取組の報告。南魚沼市の古藤事務局長から、本県初となった「所有者不明農地の利用権設定」について経緯と利用権設定までの取組が報告された。最後に、本会から、農業委員業務必携により農地利用の最適化を中心に農業委員会業務と取組手法を説明した。（内容は3・4頁）

2 新規農業委員・推進委員研修会（8月4日～5会場）

20農業委員会、247名が参加



新規委員研修会は、感染予防対策から会場数を増やし8月4日～11日、県内5会場で開いた。研修テキストを活用し、農業委員会制度、農地関連制度、農地利用の最適化、農業者年金制度等の研修を行った。出席の委員から「非常に勉強になった」という声とともに、「とても半日の研修では、時間が足りない」「これからの活動で少しずつ生かしたい」との感想が聞かれた。

人・農地プランの実質化と実行について

—2020年版農業委員会業務必携ダイジェスト—



1 「人・農地プランの実質化と実行」は農地利用最適化の取組と同義

農地利用の最適化	人・農地プランの実質化
第1ステップ 農地・人情報の収集・ 農業者の意向把握	ステップ1 人・農地プランについての説明会 ステップ2 アンケートによる意向把握 ステップ3 地図化による現況把握(見える化)
第2ステップ 地域・集落の話合い	ステップ4 話し合い活動の実施 ステップ5 地域農業のこれからについての方 向性の決定
第3ステップ 相談・調整(マッチング)	ステップ6 「人・農地プラン」の実行

今年度後半に
本格化

改正の農地中間管理事業の推進に関する法律で農業委員会が行う農地利用の最適化の第1ステップ(意向把握)、第2ステップ(地域・集落の話合い)が明確化されました。この取組はまさに人・農地プランの実質化におけるステップ1から5までの取組みです。

これまでの取組により多くの市町村(地区)で地図化が終了し、いよいよ話し合い活動が本格化します。

2 話し合い活動における農業委員・推進委員の役割

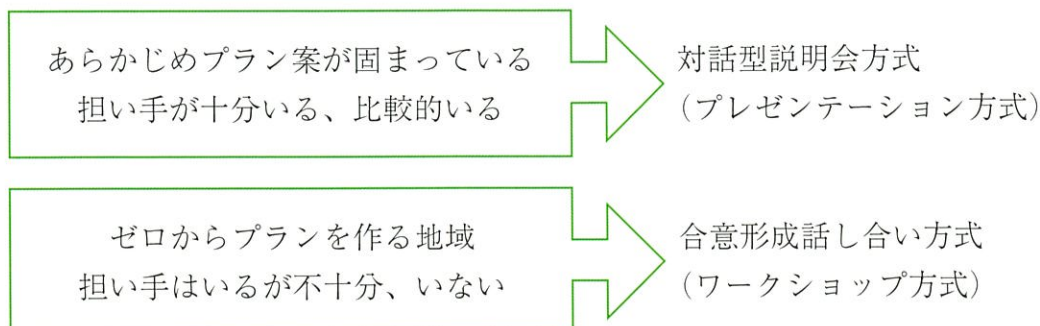
(1) 必ず取り組んでいただきたいこと

- ① 委員として話し合いに参加すること
- ② 地域の農業者に話し合いへの参加を呼びかけること

(2) 踏み込んで取り組んでいただきたいこと

- ①話し合いを前向きな雰囲気に向ける話題提供
- ②参加者の思いを引き出す進行・集約
- ③意向調査を踏まえた状況報告

3 話し合いの方法は大別して2つ



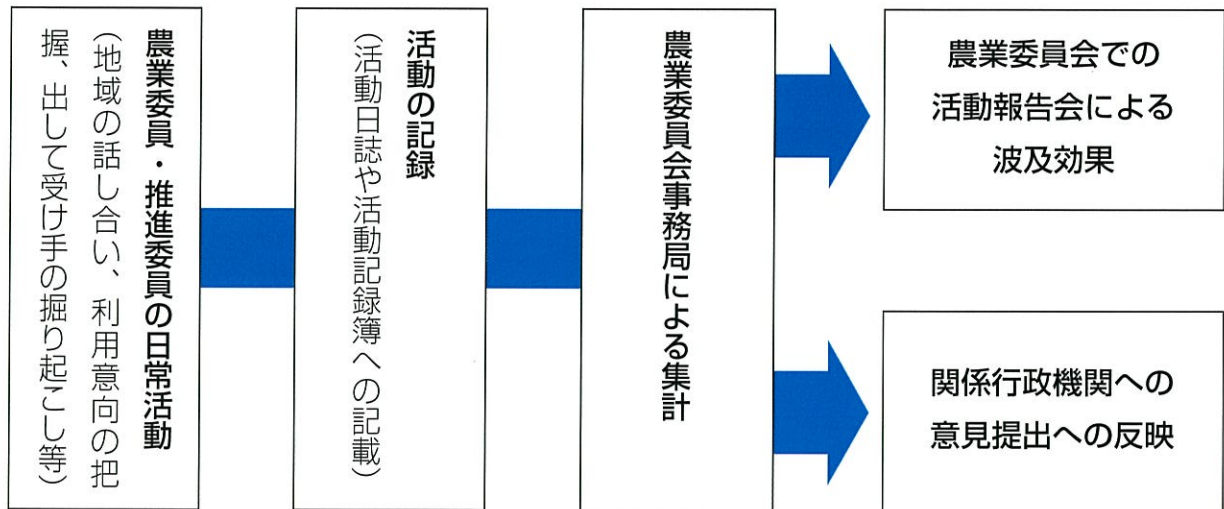
4 大事なことは「人・農地プラン」の実行

プランの例

- ◎ 担い手がいて、貸し付け等意向のある農地を集積・集約
- ◎ 担い手同士が中間管理事業を活用し利用権を交換・集約
- ◎ 集落型法人を設立し、農地を集積・集約
- ◎ 基盤整備を実施し、担い手に農地を集積・集約
- ◎ 集落内の担い手づくりから始める
- ◎ 新規就農・新規参入を受け入れる

プランの内容を実行するときに農業委員会の力だけでは実現が難しいことは多々あります。市町村の担当部局やJA、土地改良区、認定農業者組織などの関係機関、組織を巻き込んで「人・農地プラン実行委員会」（仮称）のようなプランを確実に実行できる体制を整えましょう。

5 日常活動の結果は記録に残そう



農業者への情報提供には全国農業新聞・全国農業図書が最適です!!



農家相談の手引の活用をお勧めしています

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点について説明するために活用できる資料集です。各種研修会のテキストとして、あるいは農業に関するさまざまな制度を学ぶ手引書として、幅広く使用できる、多くの情報をわかりやすくオールカラーでまとめた必携図書です。

R02-23 A4判・120頁 10%税込 850円・送料別

お申し込みは（一社）新潟県農業会議まで

9月から11月までは全国農業新聞第2回普及強調月間です

独立行政法人農業者年金基金法の一部が改正されました

1 改正の目的

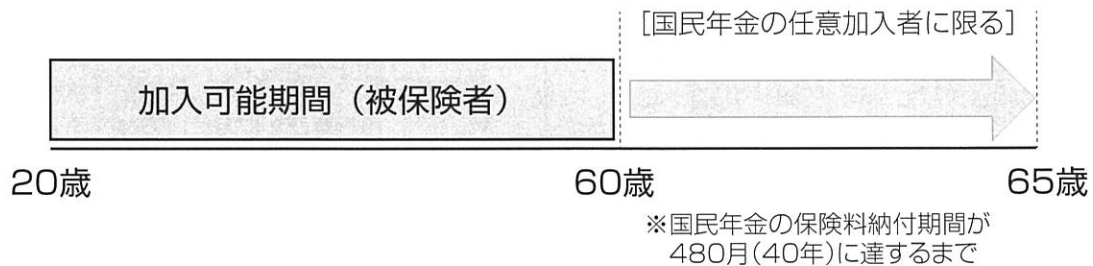
より多くの方が長く多様な形で働く社会へと変化する中で、長期化する高齢期の経済基盤の充実を図るため、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」が令和2年5月29日に成立し、独立行政法人農業者年金基金法の一部改正が行われました。

2 主な改正概要

(1) 加入可能年齢の引き上げ

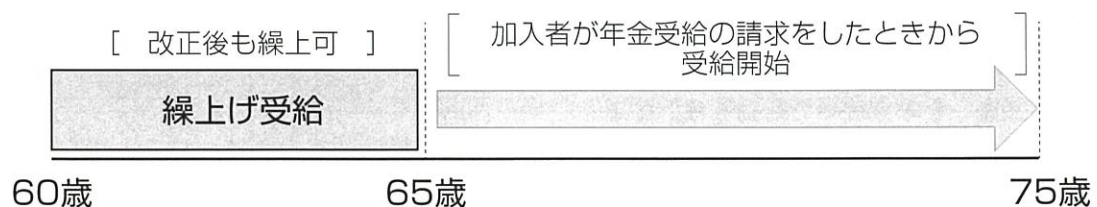
農業者年金の加入可能年齢を現行の60歳未満から65歳未満に引き上げられます。

ただし、加入にあたっては、国民年金の被保険者要件があるため、実際に60歳以降も農業者年金に加入できる者は、国民年金の任意加入被保険者（注）に限られます。



(2) 受給開始時期の選択肢の拡大

現行の65歳とされている農業者年金の受給開始時期について、65歳から75歳までの間で加入者の判断により選択できるようになります。



3 施行期日

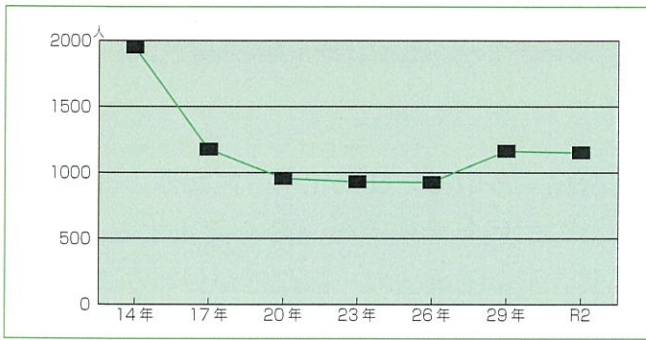
- 受給開始時期の選択肢の拡大：令和4（2022）年4月1日
- 加入可能年齢の引き上げ：令和4（2022）年5月1日

(注) 国民年金の任意加入とは

60歳までに老齢基礎年金の受給資格を満たしていない場合や、40年の納付済期間がないため老齢基礎年金を満額受給できない場合などで年金額の増額を希望するときは、60歳以降でも国民年金に任意加入をすることができます。（厚生年金保険、共済組合等加入者を除く）

ただし、申出のあった月からの加入となり、遡って加入することはできません。

新潟県の委員数等の推移 (人)



新潟県の農業委員・推進委員数推移 (人)

	14年	17年	20年	23年	26年	29年	R2年
農業委員会数	111	47	36	35	35	35	35
農業委員数	1,949	1,177	957	931	927	618	575
女性	59	49	47	52	65	69	62
推進委員数						546	578
女性						15	19
委員数計	1,949	1,177	957	931	927	1,164	1,153
内訳女性	59	49	47	52	65	84	81

(集計時点はH14.10、H17.10、H21.1、H23.8、H26.9、H29.10、R2.9)



委員の改選後、今年度後半の活動を検討する
県女性農業委員の会役員 (10月8日)

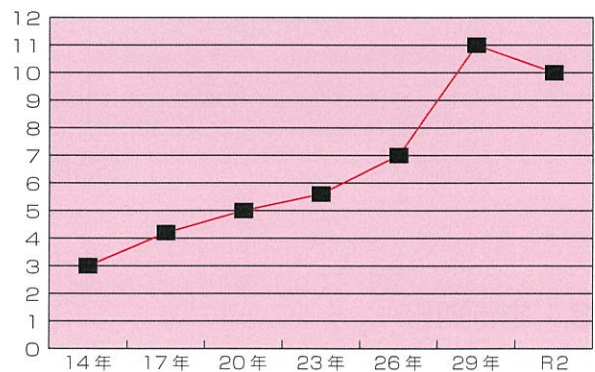
農業委員
農地利用最適化推進委員用
ポータルサイト

↑ 農業会議HPからアクセス可能です。

農業委員・推進委員のための農業者年金
普及活動 (9分)。「映像ライブラリー」他



改選年	市町村名
令和元年度	五泉市・新潟市・湯沢町・聖籠町 (4月)、 阿賀野市 (7月)
令和2年度	上越市 (4月)、阿賀町 (5月) 新発田市・粟島浦村・弥彦村・佐渡市・田上町・ 見附市・加茂市・出雲崎町・長岡市・魚沼市・ 小千谷市・南魚沼市・津南町・十日町市・刈羽村・ 柏崎市・糸魚川市 (7月)、村上市 (8月) 妙高市 (3月)
令和3年度	胎内市 (4月)、三条市 (5月)、 燕市・関川村 (8月)



委員数に対する女性農業委員の割合 (%)

平成31年4月から県内全農業委員会で女性委員登用

編集・発行



一般社団法人 新潟県農業会議

〒951-8116 新潟市中央区東中通1番町86番地51 新潟東中通ビル4階
TEL 025-223-2186(代) FAX 025-223-2401
e-mail niikaigi@coral.ocn.ne.jp

農業者の皆様へ

収入保険 加入キャンペーン実施中！

新潟県では、新規加入者の保険料を最大

詳しくは
「特設
サイト」へ



2万円を補助※ します！

※予算がなくなり次第終了

掛け金が高い？
ナラシと共済さえあればOK？
加入手続きが面倒？



収入保険イメージキャラクター
「しゅうぼちゃん」

そんなあなたに知ってほしい！



詳しくは
ウラ面へ

収入保険は

全ての農産物を対象に、様々なリスクによる収入減少を広く補償します。

新型コロナウイルスの影響による収入減少も補償対象となります。



注目！！

- コロナの影響で本年の収入が減少した場合は、本年の実績を除いて計算できるので、来年の補填額が下がってしまう心配はありません！
- 野菜価格安定制度の利用者は、収入保険と同時利用(1年間)が可能です。

- 青色申告を1年以上行っている農業者が対象です。
- 農業者自ら生産した農産物の販売収入全体が対象です。



既読 共済 + ナラシより掛け金が高いつて聞いたけど？
補填額も小さいんじゃないの？皆さんどう？



うちは水稲10haなんだけど、支払った額は共済 + ナラシより初年度で16万円安く*なったし、災害で収量が30%減収したときは、26万円も多く補填されたよ！

※基準収入約1,500万円の場合の収入保険と「農業共済+ナラシ」の比較です。
なお、積立金の農業者負担は、1/4であり、3/4は国が負担します。



おらちは水稲 + 野菜で、去年は日照不足と異常高温で30%も収入が減って資金繰りに困ってたけど、つなぎ融資があって助かったて〜。



加入時は水稲中心だったけど、今は柿が伸びています。園芸を含む全品目が対象で、病気のときの収入減少も補償されるから、安心して事業拡大していけそうです。



自分とこの収入がどんな被害で減っても補償されるっけ、安心して経営の見通しが立てやすいんさあ。だっけおれも加入したんよ。

既読 でも、加入の手続きが大変そうだしな・・・



NOSAIの職員が丁寧にサポートしてくれたよ。今なら2万円の加入補助もあることだし、専門家に書類作成をお願いするのも手なんじゃない？

既読 そうだね！共済の一筆方式もR3で廃止になるし、この際、検討してみるかな！



まずは、NOSAIにシミュレーションをお願いしてみて！

“加入者の声”の詳細は収入保険の「特設サイト」へ

★ 収入保険加入キャンペーン ★

～新規加入者の保険料を助成します～



新潟県の新規事業により、新規加入の方(先着順)には...
※保険料を上限

保険料
今だけ2万円*
補助します！

NOSAI新潟

検索

(特設サイト)



<お問い合わせ先>

新潟県農業共済組合連合会【NOSAI新潟】(025-266-4141)
<http://www.nosai-niigata.or.jp/shunyuuhoken/>(NOSAI新潟)

キャンペーン期間: 令和2年10月17日～12月25日